

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議分担金		担当部局庁	軍縮不拡散・科学部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和45年度開始 NPTが失効しない限り終了の予定なし		担当課室	軍備管理軍縮課		課長 野口 泰		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標 VII: 国際分担金其他諸費 具体的施策 VII-1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	核兵器不拡散条約(NPT)第8条3 再検討プロセスの強化に関する決定パラ3(1995年NPT運用検討・延長会議決定1)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	NPTの規定に基づき5年毎に開催される運用検討会議及びその準備会合を開催するための経費。平成22年は運用検討会議を開催するための経費。この会議では、NPTの3本柱(核軍縮、核不拡散、原子力の平和的利用)それぞれについて、条約の運用レビューを行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	運用検討会議では、NPTの3本柱(核軍縮、核不拡散、原子力の平和的利用)それぞれについて、条約の運用レビューを行う。開催経費は、会議費、各国が考えや具体的提案として提出する作業文書等を国連の公式文書として編集・作成する費用・国連公用語への翻訳費等の必要経費を各国の分担により賄う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	44	-	15	14	18	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		44	-	15	14	18	
	執行額		44	-	15	-	-	
執行率(%)		100	-	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	(目標)NPTを基礎とする国際的な核不拡散体制の改善・強化。 (実績)2010年NPT運用検討会議で合意した行動計画の着実な実施のため、我が国と豪州の主導で10か国のグループを形成し、外相会合を開催し、外相共同ステートメントを発売。		成果実績	我が国がNPTに提出した作業文書	4	0	6	7
			達成度	%	100	-	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	平成24年4月30日から5月11日まで、ウィーンで2015年NPT運用検討会議第1回準備委員会が開催された。2015年運用検討会議に向けたプロセスの出発点である同準備委員会は、第1回～第3回の準備委員会の議題の採択や実質的議論の実施等を行った。		活動実績 (当初見込み)	会合数	1 (1)	- (0)	1 (1)	- (1)
単位当たりコスト	(15,479千円/1回)		算出根拠	我が国分担金(15,479千円)/会合開催数(1回)				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	分担金	14	18					
	計	14	18					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	NPTは核兵器の拡散防止を担保し、条約上の核兵器国(米、英、仏、露、中)に核軍縮交渉を義務づける唯一の法的枠組みであり、NPT運用検討会議は軍縮関係会議の中で我が国にとって最も重要な会議の一つ。本件分担金の支払いは同条約の運用検討会議手続規則で決められており、条約締約国の義務である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	本件分担金は締約国会議の事務局を努める国連事務局に対して支払うことになっており、締約国会議は国連の会議サービスを利用するため、単位あたりコストの水準は国連の会議と同様になっており妥当。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	運用検討会議及びその準備委員会の実施方法については、より効果的な方法がないか締約国の間で随時議論を行っている。 また、2010年運用検討会議の成果文書にある実施状況についても、その後の準備委員会において実施状況について議論を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	他部局・他府省等における類似の事業は存在しない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	NPT運用検討会議の開催経費は、同会議議事手続規則に基づき、締約国が分担率に応じて負担することとなっている。分担率は国連の分担率をベースに会議参加状況等に応じて決められており、我が国の分担率は12.445%。					
外部有識者の所見						
本拠出金は、核兵器不拡散条約(NPT)に基づき5年毎に開催される運用検討会議及びその準備会合を開催する経費のための拠出である(平成24年度の拠出は2015年に予定されているNPT運用検討会議の準備委員会の経費のための拠出)。運用検討会議は、NPTの3本柱のレビューが目的であり、当該会議の経費に対して一定の拠出を行う意義は高い。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	日本の分担額・拠出額に応じて要求を見直す。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	39	平成24年	—	